

岩 監 第 56 号

令和 2 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和元年度岩手県歳入歳出決算及び令和元年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和元年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和元年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『令和元年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	2
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第5	決算の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
エ	予算の流用の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

# 『令和元年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	25
第2	審査の方法	25
第3	審査の結果及び意見	25
第4	運用状況の概要	25
1	自治振興基金	25
2	岩手競馬再生推進基金	26
3	土地開発基金	27
4	用品調達基金	27
5	美術品取得基金	28

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

# 『令和元年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

# 『令和元年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和元年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和元年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和元年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和元年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和元年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和元年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和元年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和元年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和元年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和元年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (10) 令和元年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (11) 令和元年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

なお、監査に当たっては、監査対象機関への新型コロナウイルス感染症対策による影響等を考慮し、状況等を注視しつつ弾力的に実施した。

## 第3 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第4 審査意見

### 1 歳入歳出決算の状況

令和元年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆105億5,268万1,446円で前年度に比べて395億円余(3.8%)の減少、歳出も9,376億3,208万3,509円で前年度に比べて392億円余(4.0%)の減少となった。歳入歳出差引額は729億2,059万7,937円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源598億3,420万1,467円を差し引いた実質収支額は130億8,639万6,470円の黒字となった。

令和元年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、59億6,506万789円の赤字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加味して算定した実質単年度収支額も105億8,820万5,159円の赤字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が3,225億4,996万4,226円で前年度に比べて177億円余(5.8%)の増加、歳出も3,190億3,284万3,336円で前年度に比べて191億円余(6.4%)の増加となった。歳入歳出差引額は35億1,712万890円であり、翌年度に繰り越すべき財源6,635万5,200円を差し引いた実質収支額は34億5,076万5,690円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

### 2 財政運営の状況

令和元年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、子ども・子育て支援臨時交付金の新設による地方特例交付金の増などがあったものの、県債管理基金及び東日本大震災復興交付金基金等の繰入金金の減、貸付金元利収入等の諸収入の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、海岸高潮対策事業費、経営体育成基盤整備事業費及び漁港施設機能強化事業費等に係る農林水産業費の増などがあったものの、地域連携道路整備事業費等に係る土木費、漁港災害復旧事業費、河川等災害復旧事業費及び港湾災害復旧事業費等に係る災害復旧費、公債管理特別会計繰出金に係る公債費の減などにより、歳出総額も前年度を下回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額は増加したが、災害復旧費などの不用額は減少した。

次に、令和元年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.3%と対前年度比で0.1ポイント増加した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、15.3%と対前年度比で1.4ポイント減少し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を下回った。

なお、令和元年度末の普通会計における県債残高は1兆3,358億円余と前年度末に比べ116億円余減少した。

### 3 総括的意見

県では、令和元年度予算を「新時代スタートダッシュ予算」と位置付け、いわて県民計画(2019~2028)のもと、東日本大震災津波からの復興と平成28年台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、本計画に掲げる県民みんなが目指す将来像の実現に向けた取組を推進してきたところである。

県が発表した「いわて復興レポート2020」によると、県民の復興に対する実感については、県全域で「進んでいる・やや進んでいると感じる」という回答が「遅れている・やや遅れていると感じる」という回答を上回っており、沿岸部では「進んでいる・やや進んでいると感じる」という回答が初めて5割を超えた。

しかしながら、いまだに応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされている方々や、平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号で被害に遭われた方々の暮らしの再建やなりわいの再生など、復旧・復興に全力で取り組む必要がある。このことから、被災者一人ひとりに寄り添い、県民が実感できる本格復興を強力に推進するとともに、いわて県民計画（2019～2028）に盛り込まれた本県が直面する喫緊の課題の克服に向けた施策の展開、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立のため、各種の対策が求められていることから、このための財源の確保と執行体制を整備するとともに適正かつ迅速な事務事業の推進に努められたい。

一方、県財政は、歳入面においては、企業収益の減などに伴い県税収入が前年度を下回り、歳出面においては、公債費負担適正化の着実な取組に伴う公債費の減少などがあったものの、依然として高い水準で推移する県債の償還や社会保障関係経費の増加などによって財政構造が硬直化しており、加えて財源対策基金残高の減少などにより、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害からの一日も早い復旧・復興はもとより、新型コロナウイルス感染症対策や新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高の縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

#### 4 個別的意見

##### (1) 留意改善を要する事項について

令和元年度決算の監査結果では、指摘事項は20件となり、前年度と同数となった。

指摘事項の内容を見ると、諸手当の算定及び赴任旅費の支出金額の誤りなどの支出事務の不適當なものが8件、財産管理簿や備品管理一覧表の未整理などの財産管理の不適當なものが7件と、依然として組織によるチェックや進捗管理の実施により適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いことから、これらの発生原因や再発防止策を共有し、同様の指摘事項の再発防止に努めるなど、全庁的な取組を一層強化することが求められる。

##### (2) 内部管理体制について

指摘事項の中には、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスや法令等諸規程の適用根拠が不明確など財務事務に対する認識が不足しているものが見受けられたほか、前年度の監査の結果、指摘を受けたにもかかわらず今年度も同一事務について連続して指摘を受けたものが認められた。

このことから、財務事務の制度所管部署と本庁各部局等及び各広域振興局等が連携し、全庁的なチェック体制の強化に引き続き取り組むとともに、職員の意識改革を図るよう強く求めるとこ



ろであり、この対応を実施することが、効果的な内部統制体制の構築による自律的なチェック機能の強化につながっていくものと期待される。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、従来からの内部考査の実施等の対策や、各広域振興局への審査指導監の設置に加え、令和元年度よりリスクマネジメントの取組として内部統制体制の整備、運用を行うことにより、さらに相互牽制機能を高めようとしているところであり、これらの取組を通じてより一層内部管理体制の確立に努められたい。

### (3) 収入未済等について

令和元年度一般会計における収入未済額は、249億9,023万円余で前年度に比べて6,701万円余(0.3%)増加したものの、県境不法投棄現場環境再生求償金229億6,784万円余を除いた額は20億2,238万円余となり、前年度に比べて2億11万円余(9.0%)減少している。

また、特別会計における収入未済額は、20億4,598万円余で前年度に比べて3,499万円余(1.7%)減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にあるため、負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、職員等に督促等の実施方法について浸透を図るなど、収入未済額の縮減を図るための全庁的な取組が必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等をその運用実態や有効性を定期的に検証しつつ見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など組織的な取組の強化に努められたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率的かつ確実な回収を検討する必要がある。

### (4) 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに前例を踏襲し事務を進めている現状がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、会計事務ハンドブックの整備、会計事務の適正化のための研修、行政経営プランに基づき実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築などが実施されているところであり、優れた取組や不適切事例に係る再発防止策等について全庁での共有をさらに強化し、これらの取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員自らが創意工夫を凝らし、より良い行政とするための目的意識や意欲を高め、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算の概況

令和元年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆105億5,268万1,446円、歳出が9,376億3,208万3,509円である。

歳入歳出差引額は729億2,059万7,937円で、前年度に比べると3億815万2,242円(0.4%)減少し、実質収支額は130億8,639万6,470円で、前年度に比べると59億6,506万789円(31.3%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は105億8,820万5,159円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,010,552,681,446	1,050,069,799,928	△ 39,517,118,482	△ 3.8	
歳出決算額 (b)	937,632,083,509	976,841,049,749	△ 39,208,966,240	△ 4.0	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	72,920,597,937	73,228,750,179	△ 308,152,242	△ 0.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	53,165,309,551	47,076,503,258	6,088,806,293	12.9
	事故繰越し繰越額	6,668,891,916	7,100,789,662	△ 431,897,746	△ 6.1
	合計 (d)	59,834,201,467	54,177,292,920	5,656,908,547	10.4
実質収支額 (c)-(d)	13,086,396,470	19,051,457,259	△ 5,965,060,789	△ 31.3	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
令和元年度実質収支額 (a)	円 13,086,396,470
平成30年度実質収支額 (b)	19,051,457,259
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 5,965,060,789
財政調整基金積立額 (d)	9,525,728,630
県債繰上償還額 (e)	
財政調整基金取崩額 (f)	14,148,873,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	△ 10,588,205,159

## (2) 歳入決算の概況

令和元年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆1,423億5,306万8,684円、調定額が1兆356億5,215万3,500円、収入済額が1兆105億5,268万1,446円、不納欠損額が1億923万9,679円、収入未済額が249億9,023万2,375円である。

予算現額に対する収入済額の割合は88.5%で、前年度より0.3ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は97.6%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,142,353,068,684	円 1,182,609,961,664	円 △ 40,256,892,980	% △ 3.4
調 定 額 (b)	1,035,652,153,500	1,075,129,103,811	△ 39,476,950,311	△ 3.7
収 入 済 額 (c)	1,010,552,681,446	1,050,069,799,928	△ 39,517,118,482	△ 3.8
不 納 欠 損 額 (d)	109,239,679	136,084,225	△ 26,844,546	△ 19.7
収入未済額 (b) - (c) - (d)	24,990,232,375	24,923,219,658	67,012,717	0.3
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 88.5	% 88.8		ポイント △ 0.3
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.6	97.7		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は1兆105億5,268万1,446円で、その主なものは、地方交付税2,871億5,495万1,000円（構成比28.4%）、国庫支出金1,891億8,296万370円（同18.7%）、県税1,300億1,762万1,950円（同12.9%）、諸収入1,271億4,797万731円（同12.6%）である。

収入済額を前年度に比べると395億1,711万8,482円（3.8%）減少している。減少した主なものは、繰越金、繰入金及び諸収入である。

(表4) 収 入 済 額

款	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	130,017,621,950	12.9	134,226,825,827	12.8	△ 4,209,203,877	△ 3.1
地方消費税清算金	45,596,841,520	4.5	48,300,266,288	4.6	△ 2,703,424,768	△ 5.6
地方譲与税	23,663,205,235	2.3	24,268,131,000	2.3	△ 604,925,765	△ 2.5
地方特例交付金	1,375,844,000	0.1	434,132,000	0.0	941,712,000	216.9
地方交付税	287,154,951,000	28.4	286,259,850,000	27.3	895,101,000	0.3
交通安全対策特別交付金	342,895,000	0.0	358,432,000	0.0	△ 15,537,000	△ 4.3
分担金及び負担金	3,437,185,082	0.3	3,427,887,276	0.3	9,297,806	0.3
使用料及び手数料	8,099,380,412	0.8	7,711,778,862	0.7	387,601,550	5.0
国庫支出金	189,182,960,370	18.7	194,301,472,452	18.5	△ 5,118,512,082	△ 2.6
財産収入	1,095,492,859	0.1	1,521,279,045	0.1	△ 425,786,186	△ 28.0
寄附金	546,974,632	0.1	2,474,134,172	0.2	△ 1,927,159,540	△ 77.9
繰入金	36,860,241,810	3.6	46,278,557,545	4.4	△ 9,418,315,735	△ 20.4
繰越金	73,228,750,179	7.2	85,818,222,329	8.2	△ 12,589,472,150	△ 14.7
諸収入	127,147,970,731	12.6	135,265,991,132	12.9	△ 8,118,020,401	△ 6.0
県債	82,802,366,666	8.2	79,422,840,000	7.6	3,379,526,666	4.3
合 計	1,010,552,681,446	100.0	1,050,069,799,928	100.0	△ 39,517,118,482	△ 3.8

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億923万9,679円で、その主なものは、県税6,562万2,093円、使用料及び手数料1,894万5,710円である。

不納欠損額を前年度に比べると2,684万4,546円(19.7%)減少している。減少した主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 65,622,093	円 76,825,125	円 △ 11,203,032	% △ 14.6
分担金及び負担金	6,567,800	7,923,408	△ 1,355,608	△ 17.1
使用料及び手数料	18,945,710	2,624,169	16,321,541	622.0
諸 収 入	18,104,076	48,711,523	△ 30,607,447	△ 62.8
合 計	109,239,679	136,084,225	△ 26,844,546	△ 19.7

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は249億9,023万2,375円で、その主なものは、諸収入232億391万4,970円、  
県税15億7,911万5,429円である。

収入未済額を前年度に比べると6,701万2,717円(0.3%)増加している。増加した主な  
ものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,579,115,429	円 1,745,699,367	円 △ 166,583,938	% △ 9.5
分担金及び負担金	43,294,687	42,217,827	1,076,860	2.6
使用料及び手数料	163,907,289	168,659,426	△ 4,752,137	△ 2.8
諸 収 入	23,203,914,970	22,966,643,038	237,271,932	1.0
合 計	24,990,232,375	24,923,219,658	67,012,717	0.3

(3) 歳出決算の概況

令和元年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆1,423億5,306万8,684円、支出済額が9,376億3,208万3,509円、翌年度繰越額が1,810億8,607万4,017円、不用額が236億3,491万1,158円である。

予算現額に対する支出済額の割合は82.1%で、前年度より0.5ポイント下回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,142,353,068,684	円 1,182,609,961,664	円 △ 40,256,892,980	% △ 3.4
支 出 済 額 (b)		937,632,083,509	976,841,049,749	△ 39,208,966,240	△ 4.0
翌年度 繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	158,134,814,935	132,406,394,162	25,728,420,773	19.4
	事故繰越し	22,951,259,082	39,202,328,522	△ 16,251,069,440	△ 41.5
	合 計 (c)	181,086,074,017	171,608,722,684	9,477,351,333	5.5
不用額 (a) - (b) - (c)		23,634,911,158	34,160,189,231	△ 10,525,278,073	△ 30.8
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 82.1	% 82.6		ポイント △ 0.5

ア 支出状況

支出済額は9,376億3,208万3,509円で、その主なものは、土木費1,491億7,559万546円（構成比15.9%）、教育費1,457億6,369万2,468円（同15.5%）、商工費1,126億3,820万1,110円（同12.0%）及び公債費1,018億548万4,263円（同10.9%）である。

支出済額を前年度に比べると392億896万6,240円（4.0%）減少している。減少した主なものは、土木費、災害復旧費及び公債費である。

(表8) 支 出 済 額

款	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,406,431,277	% 0.1	円 1,391,873,181	% 0.1	円 14,558,096	% 1.0
総 務 費	54,087,516,039	5.8	55,937,288,886	5.7	△ 1,849,772,847	△ 3.3
民 生 費	94,416,947,117	10.1	92,811,145,719	9.5	1,605,801,398	1.7
衛 生 費	23,283,823,152	2.5	24,281,659,789	2.5	△ 997,836,637	△ 4.1
労 働 費	2,564,128,661	0.3	2,759,980,897	0.3	△ 195,852,236	△ 7.1
農 林 水 産 業 費	77,873,929,889	8.3	70,948,077,993	7.3	6,925,851,896	9.8
商 工 費	112,638,201,110	12.0	116,770,949,707	12.0	△ 4,132,748,597	△ 3.5
土 木 費	149,175,590,546	15.9	166,592,883,375	17.1	△ 17,417,292,829	△ 10.5
警 察 費	27,633,624,300	2.9	27,569,717,540	2.8	63,906,760	0.2
教 育 費	145,763,692,468	15.5	147,357,644,128	15.1	△ 1,593,951,660	△ 1.1
災 害 復 旧 費	69,650,214,577	7.4	80,537,200,961	8.2	△ 10,886,986,384	△ 13.5
公 債 費	101,805,484,263	10.9	109,298,574,534	11.2	△ 7,493,090,271	△ 6.9
諸 支 出 金	77,332,500,110	8.2	80,584,053,039	8.2	△ 3,251,552,929	△ 4.0
合 計	937,632,083,509	100.0	976,841,049,749	100.0	△ 39,208,966,240	△ 4.0



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は241事業1,810億8,607万4,017円で、その内訳は、繰越明許費が191事業1,581億3,481万4,935円、事故繰越しが50事業229億5,125万9,082円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では17事業増加し、金額では94億7,735万1,333円(5.5%)増加している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	円 233,469,000	円 914,900,250	円 △ 681,431,250	% △ 74.5
	民生費	2,020,078,000	1,358,387,000	661,691,000	48.7
	衛生費	828,167,113	1,385,343,000	△ 557,175,887	△ 40.2
	農林水産業費	27,271,843,822	26,672,206,179	599,637,643	2.2
	商工費	1,019,154,000	1,362,934,000	△ 343,780,000	△ 25.2
	土木費	69,617,000,000	59,919,529,000	9,697,471,000	16.2
	警察費	78,488,000	548,775,000	△ 470,287,000	△ 85.7
	教育費	1,182,479,000	1,169,658,000	12,821,000	1.1
	災害復旧費	55,884,136,000	39,074,661,733	16,809,474,267	43.0
	小計	158,134,814,935	132,406,394,162	25,728,420,773	19.4
事故繰越し	総務費	10,879,330	15,595,740	△ 4,716,410	△ 30.2
	民生費	185,134,400	253,352,000	△ 68,217,600	△ 26.9
	衛生費	114,605,650	20,043,720	94,561,930	471.8
	農林水産業費	3,864,817,442	9,809,789,453	△ 5,944,972,011	△ 60.6
	土木費	15,753,879,000	11,377,313,000	4,376,566,000	38.5
	教育費	50,345,900		50,345,900	皆増
	災害復旧費	2,971,597,360	17,726,234,609	△ 14,754,637,249	△ 83.2
	小計	22,951,259,082	39,202,328,522	△ 16,251,069,440	△ 41.5
合計	181,086,074,017	171,608,722,684	9,477,351,333	5.5	

ウ 不用額の状況

不用額は236億3,491万1,158円で、その主なものは、災害復旧費89億1,401万4,405円、土木費43億4,311万9,454円及び農林水産業費29億224万8,479円である。

不用額を前年度に比べると105億2,527万8,073円(30.8%)減少している。減少したものは、災害復旧費、土木費及び農林水産業費である。

(表10) 不 用 額

款	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 11,332,723	円 10,038,819	円 1,293,904	% 12.9
総 務 費	1,306,257,621	858,584,504	447,673,117	52.1
民 生 費	1,938,465,483	1,631,705,281	306,760,202	18.8
衛 生 費	1,058,323,805	826,250,731	232,073,074	28.1
労 働 費	159,645,339	446,981,103	△ 287,335,764	△ 64.3
農 林 水 産 業 費	2,902,248,479	3,285,064,010	△ 382,815,531	△ 11.7
商 工 費	268,503,890	218,968,793	49,535,097	22.6
土 木 費	4,343,119,454	9,672,770,025	△ 5,329,650,571	△ 55.1
警 察 費	475,830,700	404,921,460	70,909,240	17.5
教 育 費	1,892,931,632	851,045,872	1,041,885,760	122.4
災 害 復 旧 費	8,914,014,405	15,573,810,206	△ 6,659,795,801	△ 42.8
公 債 費	85,688,737	82,330,466	3,358,271	4.1
諸 支 出 金	20,471,890	1,319,961	19,151,929	1,450.9
予 備 費	258,077,000	296,398,000	△ 38,321,000	△ 12.9
合 計	23,634,911,158	34,160,189,231	△ 10,525,278,073	△ 30.8

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は3件4,192万3,000円で、お成りに係る対応経費等の支出に充てたものである。

(表11)

予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	22,293,000 円	お成りに係る対応経費 22,293,000 円
警 察 費	14,238,000	お成りに係る警備警衛経費 14,238,000 円
教 育 費	5,392,000	文化財不適切事案の調査等に要する経費 5,392,000 円
合 計	41,923,000	

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の概況

令和元年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が3,225億4,996万4,226円、歳出が3,190億3,284万3,336円である。

歳入歳出差引額は35億1,712万890円で、前年度に比べると13億7,131万7,974円(28.1%)減少し、実質収支額は34億5,076万5,690円で、前年度に比べると8億7,732万6,174円(20.3%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳 入 決 算 額 (a)	円 322,549,964,226	円 304,763,508,775	円 17,786,455,451	% 5.8	
歳 出 決 算 額 (b)	319,032,843,336	299,875,069,911	19,157,773,425	6.4	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	3,517,120,890	4,888,438,864	△ 1,371,317,974	△ 28.1	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	59,305,200	560,347,000	△ 501,041,800	△ 89.4
	事故繰越し繰越額	7,050,000		7,050,000	皆増
	合 計 (d)	66,355,200	560,347,000	△ 493,991,800	△ 88.2
実質収支額 (c) - (d)	3,450,765,690	4,328,091,864	△ 877,326,174	△ 20.3	

(2) 歳入決算の概況

令和元年度特別会計の歳入決算は、予算現額が3,232億544万9,000円、調定額が3,246億409万1,799円、収入済額が3,225億4,996万4,226円、収入未済額が20億4,598万4,433円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.8%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 323,205,449,000	円 305,275,162,000	円 17,930,287,000	% 5.9
調 定 額 (b)	324,604,091,799	306,864,093,984	17,739,997,815	5.8
収 入 済 額 (c)	322,549,964,226	304,763,508,775	17,786,455,451	5.8
不 納 欠 損 額 (d)	8,143,140	19,608,750	△ 11,465,610	△ 58.5
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	2,045,984,433	2,080,976,459	△ 34,992,026	△ 1.7
予算現額に対する収入率(c) / (a)	% 99.8	% 99.8	/	ポイント 0.0
調定額に対する収入率(c) / (b)	99.4	99.3		0.1

ア 収入状況

収入済額は3,225億4,996万4,226円で、その主なものは、公債管理1,873億6,066万6,831円、国民健康保険1,154億8,021万6,150円及び流域下水道事業74億8,425万5,883円である。

収入済額を前年度に比べると177億8,645万5,451円(5.8%)増加している。増加したものは、公債管理、中小企業振興資金及び沿岸漁業改善資金である。

(表14) 収入済額

会 計 名	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 434,163,759	円 480,152,972	円 △ 45,989,213	% △ 9.6
県有林事業	3,677,506,959	3,715,410,979	△ 37,904,020	△ 1.0
林業・木材産業資金	653,062,966	1,011,190,153	△ 358,127,187	△ 35.4
沿岸漁業改善資金	993,450,974	981,926,004	11,524,970	1.2
中小企業振興資金	1,212,809,928	1,106,267,243	106,542,685	9.6
土地先行取得事業	221,808	241,336	△ 19,528	△ 8.1
公債管理	187,360,666,831	167,337,557,590	20,023,109,241	12.0
証紙収入整理	3,535,652,225	3,839,081,068	△ 303,428,843	△ 7.9
国民健康保険	115,480,216,150	116,397,649,360	△ 917,433,210	△ 0.8
流域下水道事業	7,484,255,883	7,657,178,534	△ 172,922,651	△ 2.3
港湾整備事業	1,717,956,743	2,236,853,536	△ 518,896,793	△ 23.2
合 計	322,549,964,226	304,763,508,775	17,786,455,451	5.8

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は814万3,140円で、母子父子寡婦福祉資金316万9,127円及び林業・木材産業資金497万4,013円である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は20億4,598万4,433円で、その主なものは、中小企業振興資金18億5,294万534円である。

収入未済額を前年度に比べると3,499万2,026円(1.7%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金及び母子父子寡婦福祉資金である。

(表15) 収入未済額

会計名	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 157,797,183	円 167,741,816	円 △ 9,944,633	% △ 5.9
林業・木材産業資金	33,517,236	40,251,109	△ 6,733,873	△ 16.7
沿岸漁業改善資金	1,660,000	2,000,000	△ 340,000	△ 17.0
中小企業振興資金	1,852,940,534	1,870,983,534	△ 18,043,000	△ 1.0
港湾整備事業	69,480		69,480	皆増
合計	2,045,984,433	2,080,976,459	△ 34,992,026	△ 1.7

(3) 歳出決算の概況

令和元年度特別会計の歳出決算は、予算現額が3,232億544万9,000円、支出済額が3,190億3,284万3,336円、翌年度繰越額が9億832万5,200円、不用額が32億6,428万464円である。

予算現額に対する支出済額の割合は98.7%で、前年度より0.5ポイント上回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
予 算 現 額 (a)	円 323,205,449,000	円 305,275,162,000	円 17,930,287,000	% 5.9
支 出 済 額 (b)	319,032,843,336	299,875,069,911	19,157,773,425	6.4
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	894,225,200	1,699,636,000	△ 805,410,800 △ 47.4
	事 故 繰 越 し	14,100,000		14,100,000 皆増
	合 計 (c)	908,325,200	1,699,636,000	△ 791,310,800 △ 46.6
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,264,280,464	3,700,456,089	△ 436,175,625	△ 11.8
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 98.7	% 98.2		ポイント 0.5



ア 支出状況

支出済額は3,190億3,284万3,336円で、その主なものは、公債管理1,873億6,066万6,831円、国民健康保険1,146億6,434万4,625円及び流域下水道事業65億1,934万4,141円である。

支出済額を前年度に比べると191億5,777万3,425円(6.4%)増加している。増加した主なものは、公債管理、中小企業振興資金及び国民健康保険である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 155,383,961	円 277,744,443	円 △ 122,360,482	% △ 44.1
県有林事業	3,618,524,694	3,686,490,893	△ 67,966,199	△ 1.8
林業・木材産業資金	549,304,849	930,434,609	△ 381,129,760	△ 41.0
沿岸漁業改善資金	64,380	107,542	△ 43,162	△ 40.1
中小企業振興資金	1,024,685,321	871,210,847	153,474,474	17.6
土地先行取得事業	221,808	241,336	△ 19,528	△ 8.1
公債管理	187,360,666,831	167,337,557,590	20,023,109,241	12.0
証紙収入整理	3,468,318,310	3,761,421,713	△ 293,103,403	△ 7.8
国民健康保険	114,664,344,625	114,551,199,106	113,145,519	0.1
流域下水道事業	6,519,344,141	6,412,862,168	106,481,973	1.7
港湾整備事業	1,671,984,416	2,045,799,664	△ 373,815,248	△ 18.3
合 計	319,032,843,336	299,875,069,911	19,157,773,425	6.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は8事業9億832万5,200円で、その内訳は、繰越明許費7事業8億9,422万5,200円及び事故繰越し1事業1,410万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では増減がなく、金額では7億9,131万800円(46.6%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 45,949,200	円 40,866,000	円 5,083,200	% 12.4
	流 域 下 水 道 事 業	128,748,000	1,271,606,000	△ 1,142,858,000	△ 89.9
	港 湾 整 備 事 業	719,528,000	387,164,000	332,364,000	85.8
	小 計	894,225,200	1,699,636,000	△ 805,410,800	△ 47.4
事故繰越し	流 域 下 水 道 事 業	14,100,000		14,100,000	皆増
	小 計	14,100,000		14,100,000	皆増
合 計		908,325,200	1,699,636,000	△ 791,310,800	△ 46.6

ウ 不用額の状況

不用額は32億6,428万464円で、その主なものは、国民健康保険3億9,225万6,375円、沿岸漁業改善資金9億9,329万6,620円及び流域下水道事業9億3,792万4,859円である。

不用額を前年度に比べると4億3,617万5,625円(11.8%)減少している。減少した主なものは、国民健康保険、港湾整備事業及び中小企業振興資金である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 254,031,039	円 197,162,557	円 56,868,482	% 28.8
県 有 林 事 業	25,971,106	23,380,107	2,590,999	11.1
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	103,162,151	78,156,391	25,005,760	32.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	993,296,620	981,697,458	11,599,162	1.2
中 小 企 業 振 興 資 金	235,108,679	243,377,153	△ 8,268,474	△ 3.4
土 地 先 行 取 得 事 業	192	664	△ 472	△ 71.1
公 債 管 理	7,169	728,410	△ 721,241	△ 99.0
証 紙 収 入 整 理	310,008,690	275,281,287	34,727,403	12.6
国 民 健 康 保 険	392,256,375	1,052,367,894	△ 660,111,519	△ 62.7
流 域 下 水 道 事 業	937,924,859	736,282,832	201,642,027	27.4
港 湾 整 備 事 業	12,513,584	112,021,336	△ 99,507,752	△ 88.8
合 計	3,264,280,464	3,700,456,089	△ 436,175,625	△ 11.8

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

### 3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
経常収支比率	% 96.3	% 96.2	ポイント 0.1
(参考) 実質公債費比率	15.3	16.7	△ 1.4

### 4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
一 般 会 計	百万円 1,251,844	百万円 1,261,196	百万円 △ 9,352	% △ 0.7
特 別 会 計	中小企業振興資金	30,697	31,423	△ 726 △ 2.3
	県有林事業	53,274	54,818	△ 1,544 △ 2.8
	小 計	83,971	86,241	△ 2,270 △ 2.6
合 計	1,335,815	1,347,437	△ 11,622	△ 0.9

5 財産

令和元年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表 20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	78,200,954.02	△ 113,337.56	78,087,616.46	
	建 物	m <sup>2</sup>	2,697,020.60	△ 2,227.83	2,694,792.77	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	1,436,055.54	△ 4.26	1,436,051.28
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	290,082.84	△ 1.24	290,081.60
	動 産	船 隻	隻	7		7
		航 空 機	機	1		1
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	9,748.15	4,407.99	14,156.14
		地 役 権	m <sup>2</sup>			
	無体財産権	特 許 権	件	24	△ 2	22
		その他の権利	件			
	有 価 証 券 ( 株 券 )		千円	2,675,906		2,675,906
出資による 権利	出 資 金	千円	42,435,315	△ 215,881	42,219,434	
	出 捐 金	千円	24,838,446	△ 44,026	24,794,420	
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	243	3	246
	事務事業用機器類		台	3,539	△ 3	3,536
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台	2,240	△ 31	2,209
		船 舶	隻	89	1	90
	諸 工 具 類		台	28		28
	教養・娯楽・体育器具類		台	279	△ 1	278
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	882	11	893
	楽 器 類 、 そ の 他		台	291	△ 14	277
	応 急 仮 設 住 宅		戸	4,958	△ 2,132	2,826
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	5	△ 3	2	
債 権	貸 付 金	千円	36,129,681	△ 1,218,973	34,910,708	
	そ の 他	千円	383,852	11,321	395,173	
基	金	基金	36	△ 1	35	

# 『令和元年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

# 『令和元年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

## 第2 審査の方法

令和元年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

令和元年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

## 第4 運用状況の概要

### 1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,206,000,000	7,206,000,000		
前年度末貸付現在額	4,739,305,481	4,432,653,055	306,652,426	
当年度の状況	貸付額	1,550,700,000	1,027,800,000	522,900,000
	償還額	533,789,254	721,147,574	△ 187,358,320
当年度末貸付現在額	5,756,216,227	4,739,305,481	1,016,910,746	
当年度末貸付資金残額	1,449,783,773	2,466,694,519	△ 1,016,910,746	

当年度は、当年度償還額 5 億 3,378 万 9,254 円及び前年度末貸付資金残額 24 億 6,669 万 4,519 円の計 30 億 48 万 3,773 円を原資として 5 団体に対し 15 億 5,070 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 57 億 5,621 万 6,227 円となっている。

なお、貸付金利子 112 万 8,759 円及び繰替運用金利子 25 万 7,179 円の計 138 万 5,938 円は一般会計で収入している。

## 2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	円	円	円
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000	
前年度末貸付現在額	22,270,743,853	22,720,743,853	△ 450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,165,116,956	36,165,116,956
	償還額	36,615,116,956	36,615,116,956
当年度末貸付現在額	21,820,743,853	22,270,743,853	△ 450,000,000
当年度末貸付資金残額	5,929,256,147	5,479,256,147	450,000,000

当年度は、1 団体に対し 361 億 6,511 万 6,956 円の貸付けを行い、3 団体から 366 億 1,511 万 6,956 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 218 億 2,074 万 3,853 円となっている。

なお、貸付金利子 224 万 5,377 円及び繰替運用金利子 55 万 2,429 円の計 279 万 7,806 円は一般会計で収入している。



### 3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高				
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額			
	用地引渡額			
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高				
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,200,000,000	

当年度は用地の取得及び引き渡しはなく、当年度末用地現在高もない。

なお、繰替運用金利子22万1,808円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

### 4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		4,188,435,044	3,635,407,387	553,027,657
払出額 (c)		4,188,435,044	3,635,407,387	553,027,657
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		4,188,435,044	3,635,407,387	553,027,657
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		83.8回	72.7回	11.1回

当年度は、41億8,843万5,044円の用品を購入し、各課等へ41億8,843万5,044円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費 26 億 12 万 7,010 円（対前年度比 4.9%増）、備品購入費 15 億 8,826 万 8,010 円（同 37.2%増）である。

なお、繰替運用金利息 2,016 円は一般会計で収入している。

## 5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		257,883,900	252,570,700	5,313,200
当年度の 状 況	美術品取得額		5,313,200	△ 5,313,200
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		257,883,900	257,883,900	
当年度末資金残額		242,116,100	242,116,100	

当年度は、美術品の取得がなかったため、年度末現在高は、美術品 2 億 5,788 万 3,900 円、現金 2 億 4,211 万 6,100 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利息 2 万 4,410 円は一般会計で収入している。